多摩信用金庫

RISURU SANRIO

マネー　マーケット　マンスリー

Money Market Monthly

2026.10 No.415（2026.9.29 作成）

今後の注目ポイント
（3 ヶ月～半年程度）

〈株式市場〉 好調な企業業績を踏まえ緩やかな上昇を想定

国内株式：良好な企業業績への期待が引き続き株価の上昇要因になると考える。また、積極的な株主還元も株価を支える要因となるだろう。ただし、原油価格の上昇や世界的な金利上昇などは上値を抑える要因として意識されやすいため、緩やかな上昇を想定する。

米国株式：2026 年第 2 四半期決算で良好な企業決算が確認されており、今後も業績拡大期待が株価の上昇要因になると考える。一方、AI の安全性に懐疑的な見方が出てきていることや、ハイパースケーラーの AI 巨額投資による財務懸念などが意識される場面では上値重く推移するだろう。

〈国内金利〉 中東情勢の不透明感と円安傾向から国内金利は上昇を想定

中東情勢は依然として不透明感が漂っており、原油価格は高止まりし、インフレ懸念がくすぶっている。為替についても円安・ドル高傾向が続いており、輸入物価の上昇からインフレ圧力が意識される。こうした物価上昇圧力により市場では日銀による追加利上げが意識されているため、国内金利は上昇すると考える。

〈J-REIT〉 長期金利が上昇する中、上値の重い展開を想定

足元では中東情勢によるインフレ懸念や高市政権の積極財政による財政悪化懸念などから国内金利が上昇している。そのため、引き続き東証 REIT 指数の上値は重くなることが想定される。ただ、オフィスを中心に不動産市況は良好であり、相対的に高い予想分配金利回りに着目した買いが下値を支えるだろう。

〈外国為替市場〉 中東情勢が不安定な中での円安圧力と当局による円安牽制の攻防が続く

当面の外国為替市場では、中東情勢の行方に注目が集まる。中東情勢の緊張状態により原油価格は高騰しており、日本の貿易赤字拡大の観測が強まりやすい。また、インフレ圧力から諸外国の利上げも進みやすく、円安圧力は継続するだろう。一方で、日米通貨当局の過度な円安を牽制する姿勢は強まっており、円安進行を抑える要因となるだろう。

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申しあげます。 ※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

資金証券部 TEL：042-526-7740

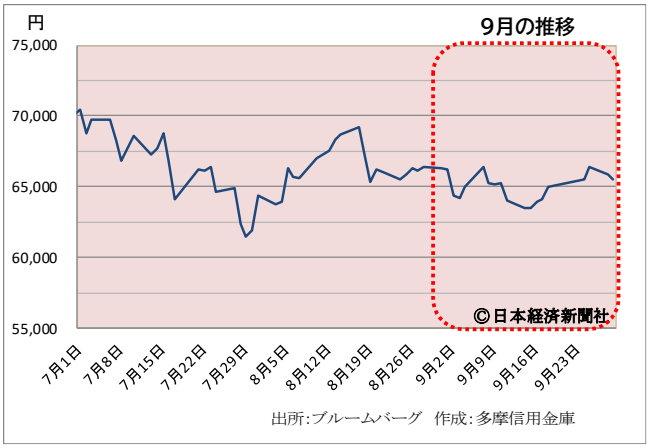
多摩信用金庫

9 月の振り返り

株式市場

9 月の日経平均株価は小幅に下落した。中東情勢の悪化や AI 開発企業経営トップの発言を受けた AI 投資減速への懸念が重しとなり下落する場面が見られた。一方、9 月は 3 月期決算企業の多くが中間配当を実施するため、配当権利取り狙いの買いが支えになったことにより底堅く推移した。（森久保）

29 日時点での日経平均株価：65,481 円
先月末比 830 円下落

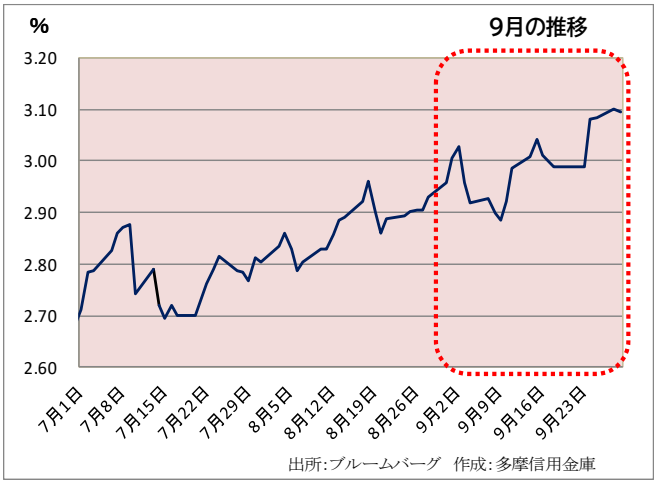


出所：ブルームバーグ　作成：多摩信用金庫

国内金利

9 月の国内金利は前月末比で上昇した。米・イラン間の協議は難航し、中東情勢に不透明感が残ったことで、原油価格は高止まりした。9 月の日銀金融政策決定会合では 1.25%への利上げが実施され、今後についても速いペースで利上げが進む可能性が示唆された。米国でも利上げが実施され、インフレ懸念から米国金利も大幅に上昇し、国内長期金利も 3%を超える水準まで上昇した。（我部）

29 日時点の 10 年国債利回り：3.085%
先月末比 0.145%上昇

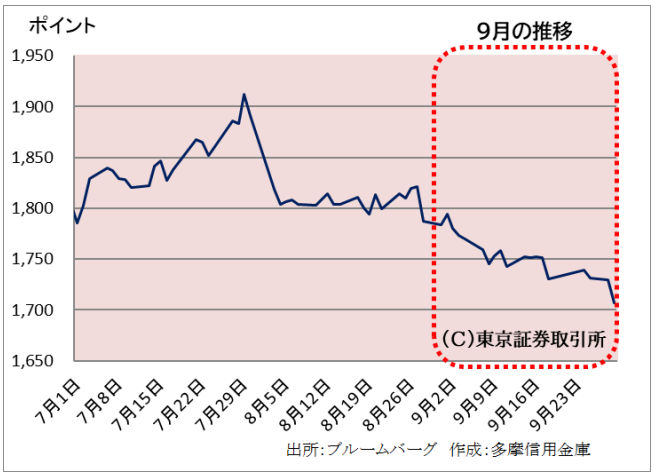


出所：ブルームバーグ　作成：多摩信用金庫

J-REIT

9 月の東証 REIT 指数は下落した。日銀の利上げペースの加速が意識されたことや中東情勢悪化による原油価格上昇を背景としたインフレ懸念により長期金利が 3%台まで上昇したことが重しとなり、1 ヶ月を通して軟調な推移となった。（上杉）

29 日時点での東証 REIT 指数は 1,706 ポイント
先月末比 76 ポイント下落

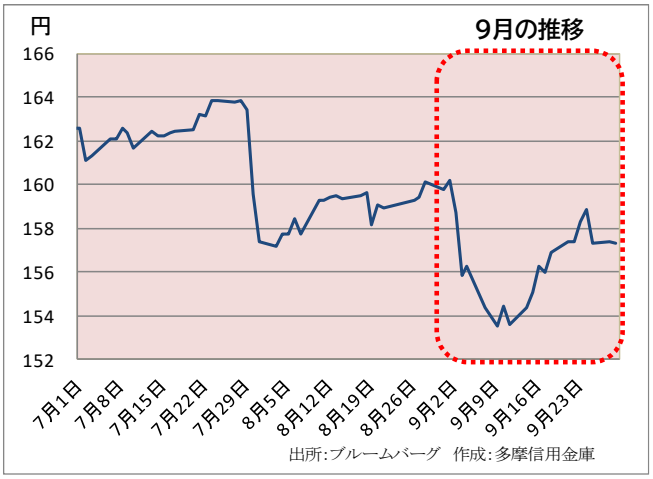


出所：ブルームバーグ　作成：多摩信用金庫

外国為替市場

9 月のドル円相場は、上下に振れる推移となった。月の前半はベッセント米財務長官の日本政府・日銀への踏み込んだ発言などを背景に大きく円高に推移した。その後タカ派寄りな FOMC などをきっかけに円安ドル高へ推移した。（坂本）

29 日時点のドル円相場は 157 円 29 銭
先月末比 2 円 45 銭円高ドル安



出所：ブルームバーグ　作成：多摩信用金庫

株式市場　－国内株式－

■10 月の注目ポイント

・2026 年度第 2 四半期決算に注目

■10 月の見通し：横ばい

10 月の日経平均株価は横ばいでの推移を想定する。7 月～8 月にかけて発表された 2026 年度第 1 四半期決算が良好だったため、10 月～11 月にかけて発表される 2026 年度第 2 四半期決算への期待値も高まりやすく、業績拡大期待が引き続き株価の上昇要因になるだろう。また、需給面では今年度も日本株最大の買い手となっている事業法人の自社株買い発表額が前年同期を上回って設定されている。そのため、引き続き日本株の下支えとして意識されるだろう。一方、米国とイランの対立が続いていることや、世界的な金利上昇が上値を抑えると考える。また、11 月 3 日に行われる米国の中間選挙を控えてマーケット参加者の様子見ムードが強まることも想定されることから、方向感は出にくいだろう。

（森久保）

日経平均株価　予想レンジ

60,000 円　～　70,000 円



出所：ブルームバーグ　作成：多摩信用金庫

株式市場　－米国株式－

■10 月の注目ポイント

・2026 年第 3 四半期決算に注目

■10 月の見通し：横ばい圏での推移

10 月の米国株式は横ばい圏での推移を予想する。米国とイランの対立が続く中でも米国株式は最高値圏での推移が続いていることから底堅い動きが継続するだろう。また、2026 年第 2 四半期決算が増収増益であったことから、10 月から発表される第 3 四半期決算も良好な決算が想定され株価の上昇をサポートするだろう。一方、AI の安全性への懸念に関する発言等が増えていることは気がかりだと考える。第 2 四半期決算もハイパースケーラーなどのテクノロジー企業の決算が増収増益に寄与したため、発表を注視する必要があるだろう。（森久保）

国内金利

■10 月の注目ポイント

・米国とイランの協議の行方

■10 月の見通し：上昇

10 月の国内金利は上昇を想定する。

中東情勢は依然として不透明感が漂っており、原油価格は高止まりし、企業の生産・輸送コストを通じて物価上昇の要因となっている。外国為替市場についても円安・ドル高傾向が続いており、物価上昇圧力となっている。こうした動向を背景に、市場では追加利上げへの警戒が続くと考える。

また、高市政権が掲げる積極財政が財政悪化懸念につながるとの見方が強まると、国債の需給悪化を通じて金利上昇圧力が強まるだろう。

以上より、国内金利は上昇すると考える。（我部）

国内長期金利　予想レンジ
3.000%　～　3.400%



出所：ブルームバーグ　作成：多摩信用金庫

J-REIT

■10 月の注目ポイント

・日銀の金融政策、中東情勢等をふまえた長期金利の動向に注目

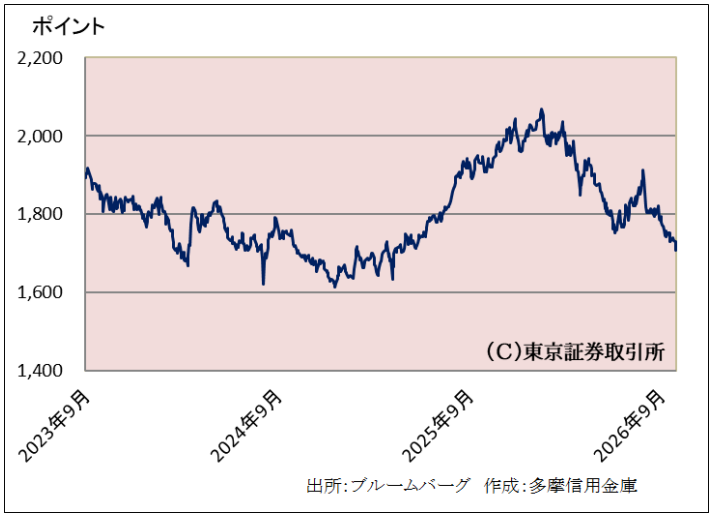
■10 月の見通し：横ばい圏での推移

10 月の東証 REIT 指数は横ばい圏での推移を想定する。

足元の東証REIT指数が軟調に推移している要因として国内長期金利の上昇が挙げられる。中東情勢については不透明な状況が続いており、高市政権の財政悪化懸念が意識される中では、長期金利に上昇圧力がかかりやすく、引き続き東証REIT指数の上値を抑えるだろう。

一方で、東証REIT指数は一定程度調整した水準にあると思われる。引き続き不動産市況が良好であることや相対的に高い予想分配金利回りに着目した買いが需給面の支えになると考える。以上のことから、国内金利の上昇が上値を抑えるものの、下値では買いが入ると思われ、横ばい圏での推移を予想する。（上杉）

東証 REIT 指数　予想レンジ
1,650 ポイント　～　1,850 ポイント



出所：ブルームバーグ　作成：多摩信用金庫

外国為替市場

■10 月の注目ポイント

・日米の金融政策
・為替介入への警戒感

■10 月の見通し:もみ合う展開

10 月のドル円相場は、もみ合う展開を想定する。

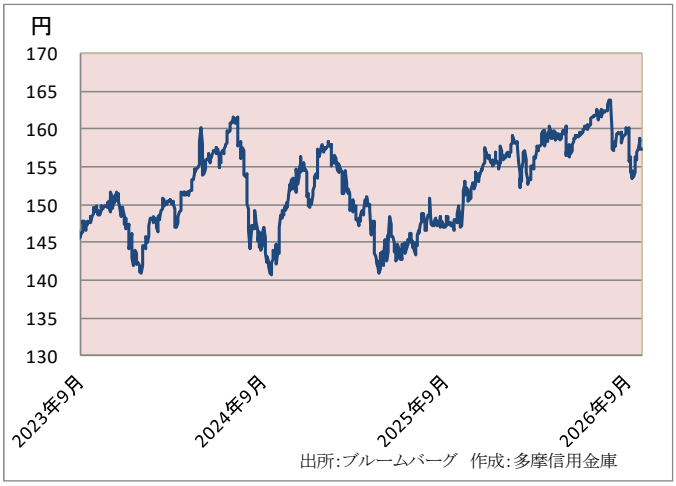
日銀はこれまで政策金利を 1.25%まで引き上げ、今後も利上げを続けていく姿勢だが、中東紛争の長期化を背景としたインフレ圧力から FRB も利上げに転換し、市場では米国で今後も複数回の利上げが行われることが織り込まれている。こうした環境では日米金利差を意識した円売りドル買い圧力は強まりやすいだろう。

しかし一方で、日米の通貨当局などによる円安を警戒する姿勢は、足元で強固なものとなってきており、為替介入への警戒感から円安へ一方向には動きにくいと考える。

また、10 月の最終週には FOMC と日銀金融政策決定会合が予定されており、会合に向けては日米両国の今後の利上げペースなどを巡って様々な観測や思惑が交錯する可能性がある。

これらのことから、金融政策や当局の動向をにらみながら、ドル円相場はもみ合う推移を想定する。(坂本)

ドル円 予想レンジ
153 円 00 銭 ～ 160 円 00 銭



出所:ブルームバーグ 作成:多摩信用金庫

ハイライト Highlight 経済指標 ―景気ウォッチャー調査―

8月の現状判断DIは前月から 0.7 ポイント上昇し 46.4 となり、4 か月連続の上昇となった。また、先行き判断DIは前月から 2.5 ポイント上昇の 48.3 となり、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべての DI が上昇した。景気の現状については、「金利のある世界となり、買い控えよりも先を見越して動いておくといった行動をとる人が増えている」という声があった一方、「8 月中旬までは例年を上回る良い調子であったが、それ以降は猛暑の影響によって来客数が激減し、非常に厳しい状態である」との声もあった。先行きについては、「行楽シーズンは引き続き続くため、よくなることが見込まれる」「物流センター再編や新たな物流施設整備に向けた検討案件の進展が期待される」との声があった。景気の持ち直しの動きが今後も続いていくか、その動向を注視していきたい。(我部)

プラスアルファ
+α Market topic

金利上昇の背景を考える

足元、日本の金利が上昇しています。長期金利の代表である 10 年国債利回りは約 30 年ぶりの高い水準にあります。長期金利を考える一つの見方として、「経済成長率＋物価上昇率＋リスクプレミアム」という考え方があります。それぞれの足元の数値を見ながら、長期金利の水準を考えてみたいと思います。

まず経済成長率です。2026 年 4～6 月期の実質GDPは前期比 0.4%増となりました。経済が成長すれば、企業の設備投資などを通じて資金を必要とする場面が増え、金利には上昇圧力がかかります。

次に物価上昇率です。2026 年 8 月の消費者物価は、総合で前年同月比 1.9%上昇しました。物価が上昇すると、将来のお金の価値が目減りするため、投資家はそれを補うだけの金利を求めます。

そして 3 つ目がリスクプレミアムです。財政運営や国債発行、国債市場の需給など、将来への不確実性が高まれば、投資家はそのリスクに見合う上乗せ金利を求めます。

現在の金利上昇は、経済成長、物価上昇、リスクプレミアムに加え、日本銀行の金融政策の正常化など、複数の要因が重なったものといえます。長く続いた低金利の時代から、「金利のある世界」への転換が進んでいます。こうした環境の変化を踏まえ、私たちも「低金利が当たり前」というこれまでの感覚を見直し、貯蓄や投資、借入など、お金との向き合い方を改めて考える必要があるかもしれません。（小川）

ご留意事項

・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。

・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いします。

・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。

・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。